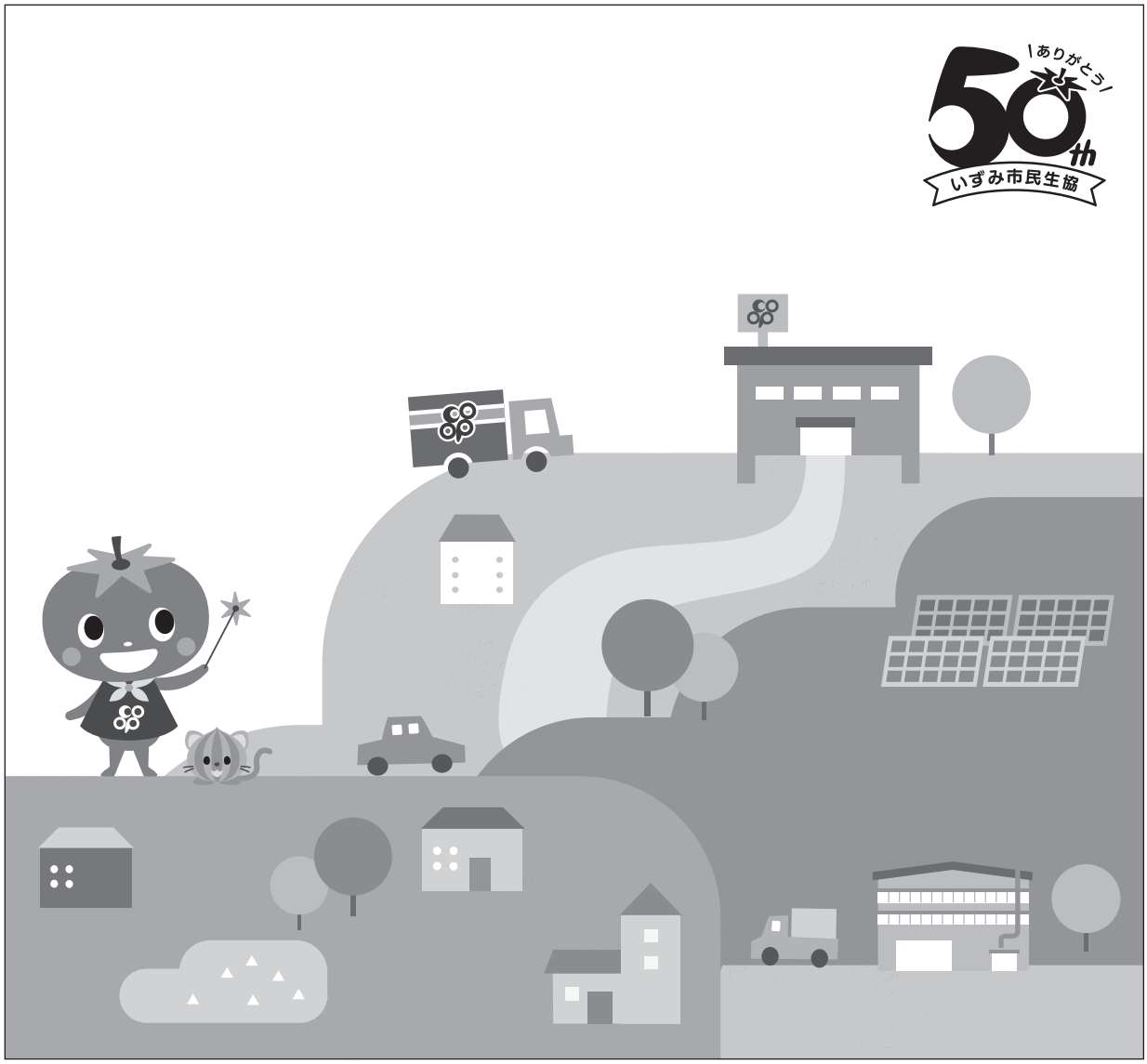
2023年度決算関係書類



くらしに笑顔お届けします
大阪いずみ市民生活協同組合

目　　次

決算関係書類

1．貸借対照表 …… 2
2．損益計算書 …… 4
3．剰余金処分計算書 …… 5
4．注記事項 …… 6

決算関係書類の附属明細書

1．組合員資本の明細 …… 18
2．有形固定資産及び無形固定資産等の明細 …… 19
3．関係団体等出資金の明細 …… 20
4．担保権設定の状況 …… 20
5．引当金の明細 …… 20
6．事業経費の明細 …… 21
7．事業の種類ごとの損益の明細 …… 22
8．その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項
　1）主要な資産の内容 …… 25
　2）主要な負債の内容 …… 27
　3）キャッシュ・フロー計算書 …… 29

決算関係書類

1．貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資産の部	金額		科目の説明
Ⅰ 流動資産			１年以内に現金に換わるもの
1 現金及び預金		32,875,390	2024年３月31日現在の現金・預金の残高
2 供給未収金		8,470,138	2024年３月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関係団体未収金		725,407	わかやま市民生協への商品振替額
4 商品		776,506	2024年３月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在高
5 福祉商品		852	2024年３月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在高
6 貯蔵品		62,372	宅配事業のチラシ印刷物等で未使用のもの
7 未収金		713,119	取引先に対して発生した仕入割戻、太陽光発電売電分などの未収金
8 未収消費税等		186,746	消費税及び地方消費税の還付未収額
9 その他流動資産		181,638	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
10 貸倒引当金		△1,000	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]		43,991,172	
Ⅱ 固定資産			１年以内に現金に換わりにくいもの
イ 有形固定資産			形のある固定資産
1 建物	12,394,332		所有している建物
減価償却累計額	△3,748,707	8,645,624	建物の累計償却額／建物の償却後の残高
2 建物附属設備	6,196,223		建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減価償却累計額	△4,126,962	2,069,261	建物附属設備の累計償却額／建物附属設備の償却後の残高
3 構築物	2,808,636		建物以外の構造物及びその付属設備でフェンス、看板など
減価償却累計額	△1,811,920	996,716	構築物の累計償却額／構築物の償却後の残高
4 機械装置	7,646,525		機械装置及びその付属設備で太陽光発電設備、物流センターベルトコンベアーなど
減価償却累計額	△5,461,869	2,184,655	機械装置の累計償却額／機械装置の償却後の残高
5 車両運搬具	813,146		車両及び車両に常時搭載する機器で配送用トラックなど
減価償却累計額	△709,355	103,791	車両運搬具の累計償却額／車両運搬具の償却後の残高
6 器具備品	3,314,214		耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減価償却累計額	△2,682,693	631,520	器具備品の累計償却額／器具備品の償却後の残高
7 少額資産		31,653	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
8 土地		18,349,707	所有している土地
9 建設仮勘定(有形)		2,828,519	建設、改修等が途中のもののうち、形のある固定資産の金額
[有形固定資産合計]		35,841,451	
ロ 無形固定資産			権利など形のない固定資産
1 借地権		17,516	他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
2 ソフトウェア		1,255,040	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
3 建設仮勘定(無形)		1,327,555	稼働準備、改修等が途中のもののうち、形のない固定資産の金額
4 その他		9,818	水道施設利用権など
[無形固定資産合計]		2,609,930	
ハ その他固定資産			
1 関係団体等出資金		1,522,331	関係団体への出資金や子会社等の株式
関係団体出資金		1,425,331	上記のうち、日本生協連等への出資金
子会社等株式		97,000	〃　子会社等の株式
2 差入保証金		554,277	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
3 長期預金		446,000	満期日が１年を超えて到来する定期預金の額
4 長期未収金		48,306	１年を超えて回収が予定されている未収金
5 前払年金費用		1,386,026	積立型の確定給付企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務等を超える額
6 その他		215,165	店舗長期前払賃料、太陽光発電設備系統連携負担金等
7 貸倒引当金		△16,600	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]		4,155,507	
[固定資産合計]		42,606,890	
資産合計		86,598,062	

2024年３月31日現在（単位：千円）

負　債　の　部	金　額	科目の説明
Ⅲ　流　動　負　債		１年以内に支払わなければならないもの
1 買　掛　金	6,839,628	コープきんき事業連合以外の取引先に対する商品等仕入代金未払額
2 事業連合買掛金	5,598,864	コープきんき事業連合に対する仕入代金未払額
3 未　払　金	1,647,719	期末までに取得した固定資産等の未払額
4 未払法人税等	1,299,599	法人税、住民税、事業税及び特別法人事業税の未払額
5 未払消費税等	47,790	消費税、地方消費税の未払額
6 未　払　費　用	2,268,433	期末までに発生した費用や、2024年３月16～31日の給与等の未払額
7 契　約　負　債	239,590	供給事業のポイント制度において、組合員のポイント利用に対する履行義務
8 預　り　金	585,080	出資預り金や役職員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
9 関係会社預り金	1,444,657	キャッシュマネジメントサービスによる関係会社からの資金の預り額
10 賞与引当金	238,888	職員の賞与を支払うために備えた引当額
11 その他流動負債	31,417	取引先から預かった前受け収益等
［流動負債合計］	20,241,670	
Ⅳ　固　定　負　債		１年以内に支払い義務の到来しないもの
1 退職給付引当金	528,610	非積立型の退職一時金制度における退職給付債務等の額
2 資産除去債務	229,201	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
3 繰延税金負債	182	将来支払うことが予想される税金にて解消される額
4 その他固定負債	313,297	賃貸物件の預かり保証金等
［固定負債合計］	1,071,292	
［負　債　合　計］	21,312,963	

純　資　産　の　部	金　額	科目の説明
Ⅴ　組　合　員　資　本		出資金及び剰余金
イ 組合員出資金		
出　資　金	16,329,411	組合員の出資（口数）金額
［組合員出資金合計］	16,329,411	
ロ 剰　余　金		事業によって得た純剰余とその積立額
1 法定準備金	8,128,362	生協法第51条の４第１項で定められた将来の欠損金のてん補に備えるための準備金
2 災害等損失積立金	7,271,350	天災等の不測の事態に備えるための積立金
3 資産保全積立金	4,900,000	大規模な施設修繕に備えるための積立金
4 事業施設開設積立金	13,200,000	政策的な施設開設投資に備えるための積立金
5 自然災害支援積立金	98,500	広く自然災害時の支援活動に係る費用に対して備えるための積立金
6 システム開発積立金	2,500,000	政策的なシステム開発投資に備える積立金
7 50周年事業積立金	100,000	50周年事業の実施に備えた積立金
8 減損評価準備金	3,701,262	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
9 当期未処分剰余金	9,056,213	2023年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金
(うち当期剰余金)	4,007,891	上記のうち2023年度事業活動により発生した剰余金
［剰余金合計］	48,955,688	
［純資産合計］	65,285,099	
負債・純資産合計	86,598,062	

2．損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合　　自2023年４月１日　至2024年３月31日（単位：千円）

科目	金額		科目の説明
Ⅰ 供給事業			
1 供給高		93,724,337	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの供給にかかる収益
2 供給原価			
(1) 期首商品棚卸高	510,322		2023年３月31日現在の商品在庫高
(2) 仕入高	70,228,508		当事業年度中の仕入高の合計
合計	70,738,830		
(3) 期末商品棚卸高	776,506	69,962,323	2024年３月31日現在の商品在庫高／供給高に対応する原価
供給剰余金		23,762,013	供給高から供給原価を差引いた額
Ⅱ 福祉事業			
1 福祉事業収入		1,294,991	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福祉事業費用		1,002,589	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など（在庫を含む）
福祉剰余金		292,401	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
Ⅲ その他事業収入			
1 共済受託収入	734,422		受託共済事業の受託料
2 太陽光発電収入	542,522		太陽光発電による売電収入
3 宅配サービス料収入	523,026		宅配事業の宅配サービス料収入
4 不動産賃貸収入	349,804		店舗テナントからの不動産賃貸収入
5 保険代理収入	196,329		保険代理事業の手数料収入等
6 その他受取手数料	387,961		外部委託業者からの施設利用料収入、葬祭斡旋・サービス斡旋等手数料・都市ガス取次手数料など
その他事業収入計		2,734,065	
事業総剰余金		26,788,480	
Ⅳ 事業経費			
1 人件費	4,464,584		役職員に関連する費用
2 物件費	17,984,516	22,449,100	通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの／事業経費の合計
事業剰余金		4,339,380	通常の事業活動で生じた剰余額
Ⅴ 事業外収益			通常の事業活動以外で生じた収益
1 受取利息	6,046		預金利息など
2 受取配当金	10,435		日本生協連、子会社からの出資配当金など
3 資源リサイクル収入	170,891		商品案内、宅配内袋、たまごパック等のリサイクル資源の譲渡収益等
4 受取手数料収入	129,752		わかやま市民生協や子法人等からの業務受託料など
5 商品検査料収入	100,722		コープきんき等からの商品検査受託料収入
6 連合会利用分量割戻金	333,515		コープきんき事業連合、日本生協連の利用分量割戻
7 とまとちゃん福祉基金収入	26,414		当事業年度にとまとちゃん福祉基金にいただいた寄付金、書損じはがき等換金額
8 雑収入	193,152	970,931	行政指定ごみ袋の供給金額など／事業外収益の合計
Ⅵ 事業外費用			通常の事業活動以外で生じた費用
1 支払利息	699		関係会社預り金の利息等
2 とまとちゃん福祉基金拠出	15,713		当事業年度にとまとちゃん福祉基金よりお支払した寄付拠出額
3 雑損失	42,863	59,276	行政指定ごみ袋の行政への支払額など／事業外費用の合計
経常剰余金		5,251,035	事業剰余金と事業外損益の合計
Ⅶ 特別利益			
1 固定資産売却益	2,504		固定資産売却による利益
2 補助金収入	118,803	121,308	電気価格激変緩和対策事業補助金等／特別利益の合計
Ⅷ 特別損失			
1 固定資産売却損	5		固定資産の売却による損失
2 固定資産除却損	12,382	12,387	固定資産の除却による損失／特別損失の合計
税引前当期剰余金		5,359,955	法人税等を控除する前の当期剰余金
法人税等		1,306,000	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
法人税等調整額		46,064	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金		4,007,891	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
当期首繰越剰余金		1,648,322	2022年度より繰越した剰余金
事業施設開設積立金取崩額		3,400,000	コープ野々井店完成に伴う積立金の取り崩し額
当期未処分剰余金		9,056,213	総代会議決をもって処分予定の剰余金

3．剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合　　（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ．当期未処分剰余金		9,056,213,986
Ⅱ．剰余金処分額		
1．法定準備金	36,343,500	
2．利用分量割戻金（供給事業）	608,345,965	
3．出資配当金	64,309,742	
4．任意積立金		
(1)災害等損失積立金	2,000,000,000	
(2)事業施設開設積立金	3,800,000,000	
(3)システム開発積立金	1,000,000,000	7,508,999,207
Ⅲ．次期繰越剰余金		1,547,214,779

注記

1．法定準備金は生協法第51条の４第１項に規定する準備金です。
2．定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。
　宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の0.9％とします。
　但し、コープのお買物便、コープの夕食宅配、コープでんき、コープのタブレット、コープのガソリンカード、コープの補聴器、コープの葬祭・コープガス・コープLPガス・チケット等の各種斡旋サービス、各種手数料は除きます。
3．定款第79条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4％とします。
4．次期繰越剰余金には、生協法第51条の４第４項ならびに第５項に定められた教育事業等繰越金210,000,000円を含んでいます。

2024年６月11日
理事長　　勝山　暢夫

（以　上）

組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

（１）剰余金割戻しの対象者は、2024年３月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
（２）剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。
　出資金に加算する日は、７月28日の予定です。
　ただし、総代会当日の出資口数が100口を超える方、及び割戻金額が千円以上の方で返金を希望される方には、所定の手続きと返金方法にて割戻金を返金いたします。
（３）出資配当金は20.42％の源泉所得税及び源泉復興特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額（１円単位）の0.31832％となります。
（４）詳しくは、『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

4．注記事項

1．重要な会計方針にかかる事項に関する注記

⑴ 重要な会計方針

Ⅰ 有価証券の評価基準及び評価方法

1 子会社株式……移動平均法による原価法

2 その他有価証券（市場価格のない株式等）……移動平均法による原価法

Ⅱ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

1 商　品……売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法

Ⅲ 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～47年
建物附属設備	３～18年
構築物	３～45年
機械装置	５～17年

2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は３年であります。

3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

4 その他固定資産（その他）

定額法を採用しております。

Ⅳ 引当金の計上基準

1 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3　退職給付引当金

【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

Ⅴ　収益の計上基準

1　商品の供給に係る収益認識

当生協の組合員との契約から生じる収益は、主に宅配事業、店舗事業における商品の供給によるものであり、組合員との契約に基づいて、商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、組合員が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の供給のうち、当生協が代理人に該当すると判断したものについては、組合員から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

2　当生協ポイント制度に係る収益認識

当生協は、コープのポイントサービス約款に基づき、組合員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

3　福祉事業のサービス提供等に係る収益認識

当生協の組合員等に対する各種介護サービス及び特定施設（有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅）などの家賃・管理費等は、契約に基づき継続的に役務を提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。福祉用具の供給は、組合員に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

⑵ 表示方法の変更

Ⅰ 福祉事業に関する表示方法の変更

福祉事業における施設の水道光熱費、車両運搬費、施設管理費は福祉事業費用に含めていましたが、経費管理体制の強化を進めているなかで、福祉事業収入と福祉事業費用の対応関係をより明確にさせ、経営成績をより適正に表示するために、事業経費の物件費に含めて表示することに変更します。

この表示方法の変更は遡及適用されます。

⑶ 会計上の見積もりの変更

Ⅰ 退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を９年に変更しております。

なお、当該見積もりの変更により、当事業年度の事業剰余金、経常剰余金及び税引前当期剰余金はそれぞれ12,585千円減少しております。

２．貸借対照表関連

⑴ 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は長期預金146,000千円であります。その担保に係る債務は事業用定期借地権設定契約に基づくコープ岸和田店賃料支払い債務であります。

⑵ 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合		7,351,686千円

⑶ 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	9,700千円	未収金	25,535千円
金銭債務	買掛金	200,460千円	未払費用	714,974千円
	関係会社預り金	1,444,657千円		

⑷ 事業連合に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	36,009千円	未収金	128,028千円
金銭債務	買掛金	5,598,864千円	未払費用	67,052千円

⑸ 圧縮記帳額

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	280,665千円
（うち、建物）	177,752千円
（うち、建物附属設備）	36,474千円
（うち、構築物）	23,899千円
（うち、機械装置）	35,164千円
（うち、器具備品）	7,375千円

3．損益計算書関連

⑴ 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	1,829,158千円
その他事業収入	102,579千円
事業経費	7,368,569千円
事業外収益	221,625千円
事業外費用	699千円

⑵ 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	33,455,409千円
事業経費	285,142千円
事業経費戻り	△647,623千円
事業外収益	420,897千円

⑶ 特別利益･特別損失

Ⅰ 固定資産売却益はつぎのとおりであります。

車両運搬具	2,504千円
計	2,504千円

Ⅱ 補助金収入はつぎのとおりであります。

「コープでんき」への政府「電気・ガス激変緩和対策事業」補助金	116,918千円
コープのらくらくショッピングカー６次産業化対策事業補助金	1,218千円
その他	667千円
計	118,803千円

Ⅲ 固定資産売却損はつぎのとおりであります。

器具備品等	5千円
計	5千円

Ⅳ 固定資産除却損はつぎのとおりであります。

店舗事業POSレジ入替に伴う旧機器除却損	11,220千円
その他	1,162千円
計	12,382千円

⑷ 減損損失

当事業年度において、減損損失処理はありません。

⑸ 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、法人住民税、事業税、特別法人事業税が含まれております。

⑹ 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金200,000千円が含まれております。

4．退職給付会計に関する注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

⑵　確定給付制度

Ⅰ　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,488,803千円
勤務費用	199,580千円
利息費用	△5,582千円
数理計算上の差異の発生額	46,418千円
退職給付の支払額	△388,443千円
退職給付債務の期末残高	3,340,777千円

Ⅱ　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,218,637千円
期待運用収益	63,279千円
数理計算上の差異の発生額	131,394千円
事業主からの拠出額	205,810千円
退職給付の支払額	△338,584千円
年金資産の期末残高	4,280,537千円

Ⅲ　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	55,206千円
退職給付費用	5,331千円
退職給付の支払額	△18,498千円
退職給付引当金の期末残高	42,039千円

Ⅳ　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,841,027千円
年金資産	△4,280,537千円
	△1,439,509千円
非積立型制度の退職給付債務	541,789千円
未積立退職給付債務	△897,720千円
未認識数理計算上の差異	40,304千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△857,416千円
退職給付引当金	528,610千円
前払年金費用	△1,386,026千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△857,416千円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

Ⅴ　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	204,912千円
利息費用	△5,582千円
期待運用収益	△63,279千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,566千円
その他（受入出向者分）	201千円
確定給付制度に係る退職給付費用	169,818千円

（注１）簡便法を採用している定時職員の退職給付費用5,331千円は、勤務費用に計上しております。

（注２）退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用140,971千円と福祉事業費用に含む退職給付費用28,846千円を合計したものであります。

Ⅵ　年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.24%
株式	12.36%
生命保険一般勘定	41.18%
現預金その他	6.22%
合計	100.00%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

Ⅶ　数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△0.16%
長期期待運用収益率	1.5%

5．税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	66,697千円
未払事業税額	82,726千円
未払社会保険料賞与分	9,954千円
退職給付引当金	147,588千円
減価償却費超過額	24,738千円
減損損失（土地）	39,009千円
電話加入権評価損	11,402千円
子会社等株式	15,076千円
資産除去債務	63,993千円
その他	5,679千円
繰延税金資産小計	466,866千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△15,076千円
繰延税金資産合計	451,789千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△386,978千円
建設協力金調整額	△10,860千円
資産除去債務に対する計上資産	△54,132千円
繰延税金負債合計	△451,972千円
繰延税金負債の純額	△182千円

（注）「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

⑵　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	27.92%
（調整）	
住民税均等割等	0.45%
利用割戻金損金算入	△3.17%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.23%

6．リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング･リース取引のうち、解約不能のものにかかる未経過リース料

1年内	293,832千円
1年超	2,584,080千円
合計	2,877,912千円

7．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

Ⅰ　金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期及び短期の定期預金等で運用することとしております。

Ⅱ　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み替えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合への出資及び非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されておりません。関係団体及び子会社等の財務状況を定期的に把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、そのほとんどが90日以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は行っておりません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2024年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注３）参照）

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　差入保証金	554,277	503,105	△ 51,172
⑵　長期預金	446,000	442,399	△ 3,600

（注１）「現金及び預金」、「供給未収金」、「事業連合買掛金及び買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払費用」及び「関係会社預り金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴ 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

⑵ 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

（注３）市場価格のない株式等　（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額
関係団体出資金	1,425,331
子会社等株式	97,000

（注４）金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額　（単位：千円）

科目	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
差入保証金	23,620	106,840	79,800	378,289
長期預金	―――	300,000	―――	146,000

８．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産（土地を含む）と店舗におけるテナントスペースを有しております。

なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

９．資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から34年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から34年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は0.376%から2.268%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	226,489千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―千円
時の経過による調整額	2,712千円
資産除去債務の履行による減少額	―千円
賃借不動産の取得に伴う履行義務の消滅による減少額	―千円
期末残高	229,201千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,450	店舗運営業務・一般貨物自動車運送業務・商品仕分け業務、コールセンター運営業務、食料品の製造・加工・販売、卸売業、電気供給事業、ガス事業など	直接80.0%	業務委託先 仕入先 役員兼任２名	商品仕入 業務委託 事業用電気購入	1,784,061 6,018,943 739,162	買掛金 未払費用 関係会社預り金	189,321 657,168 1,196,777
子会社	㈱ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業、子ども服の古着販売事業など	直接100%	業務委託先 役員兼任３名	業務委託 リサイクル有価物販売	74,343 170,558	未払費用 未収金	7,541 16,001
子会社	㈱コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	10,000	グループ会社の管財保険、損害保険、少額短期保険、生命保険、組合員保険募集は共同募集、一般貨物自動車運送業	直接100%	業務委託先 保険共同募集提携先 役員兼任３名	配送委託	535,150	未払費用 関係会社預り金	49,868 162,231
子法人等	㈱いずみエコロジーファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任３名 生協以外の出資者２名は生協から出向している同社取締役	商品仕入	45,097	買掛金	11,138

（取引条件及び取引条件の決定方針等）
（注１）商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
（注２）不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
（注３）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
（注４）キャッシュマネジメントサービスによる資金の預り・預けの利率については、当生協規程及び子法人等との約定に基づき、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接18.5%（代議員数割合は10/54です）	仕入先 役員兼任３名	商品仕入 商品案内掲載料戻り 利用割戻 債務保証	33,455,409 551,734 332,620 7,351,686	事業連合買掛金 未収金	5,598,864 128,028

（取引条件及び取引条件の決定方針等）
（注１）商品の仕入については、当生協のほか６生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
（注３）債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

⑴ 収益の分解

当生協は、供給事業及び福祉事業を行っております。各事業の主な商品又はサービスの種類は、宅配・店舗における食品や日用品の供給、訪問介護・特定施設等での生活介護・家賃等の収入であります。

また、供給事業の供給高は、93,724,337千円、福祉事業の福祉事業収入は、1,294,991千円であります。

⑵ 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針にかかる事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。
剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率については四捨五入としております。

MEMO

決算関係書類の附属明細書

１．組合員資本の明細

第１　組合員資本の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金		16,256,724	1,097,157	1,024,470	16,329,411
法定準備金		7,867,780	260,581	―――	8,128,362
任意積立金	減損評価準備金	3,701,262	―――	―――	3,701,262
	災害等損失積立金	7,271,350	―――	―――	7,271,350
	資産保全積立金	4,900,000	―――	―――	4,900,000
	事業施設開設積立金	15,600,000	1,000,000	3,400,000	13,200,000
	自然災害支援積立金	98,500	―――	―――	98,500
	システム開発積立金	1,500,000	1,000,000	―――	2,500,000
	50周年事業積立金	―――	100,000	―――	100,000
当期未処分剰余金		4,616,759	7,407,891	2,968,437	9,056,213
合計		61,812,376	10,865,630	7,392,907	65,285,099

2．有形固定資産及び無形固定資産等の明細

第２　有形固定資産及び無形固定資産等の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	7,218,526	1,786,515	―― (――)	359,416	8,645,624	3,748,707	12,394,332
	建物附属設備	1,736,028	601,513	69 (――)	268,210	2,069,261	4,126,962	6,196,223
	構築物	836,684	289,017	―― (――)	128,986	996,716	1,811,920	2,808,636
	機械装置	2,368,554	212,198	72 (――)	396,025	2,184,655	5,461,869	7,646,525
	車両運搬具	101,042	57,156	104 (――)	54,303	103,791	709,355	813,146
	器具備品	519,558	389,167	342 (――)	276,862	631,520	2,682,693	3,314,214
	少額資産	23,800	32,083	45 (――)	24,185	31,653		
	土地	18,342,968	6,738	―― (――)		18,349,707		18,349,707
	建設仮勘定(有形)	1,718,853	4,931,622	3,821,955 (――)		2,828,519		
	合計	32,866,019	8,306,014	3,822,590 (――)	1,507,990	35,841,451	18,541,509	51,522,788
無形固定資産	借地権	15,516	2,000	―― (――)		17,516		
	ソフトウエア	1,225,148	515,688	11,850 (――)	473,945	1,255,040		
	建設仮勘定(無形)	228,551	1,740,429	641,425 (――)		1,327,555		
	その他	10,959	574	―― (――)	1,715	9,818		
	合計	1,480,175	2,258,692	653,275 (――)	475,661	2,609,930		
その他固定資産のその他	施設負担金	41,146	――	―― (――)	4,953	36,192		
	資産賃借の権利金	86,652	26,910	―― (――)	16,269	97,292		
	その他	52,045	41,550	11,915 (――)	――	81,680		
	合計	179,843	68,460	11,915 (――)	21,223	215,165		

（注１）固定資産の増加額の主なものは、次のとおり　（単位：千円）

建物	コープ野々井店	1,628,383
	職員・社員共同住宅IzumiHouse高師浜	142,481
建物附属設備	コープ野々井店	413,535
	職員・社員共同住宅IzumiHouse高師浜	85,384
構築物	コープ野々井店	271,585
機械装置	太陽光発電設備（コープ大野芝店ほか）	104,400
器具備品	コープ野々井店	196,646
ソフトウェア	ＯＣＲ注文書分散読取システム	82,699

（注２）固定資産の減少額の主なものは、次のとおり　（単位：千円）

ソフトウエア	旧店舗ＰＯＳレジシステム	11,220

（注３）当期減少の内（　）内は内書きで減損損失の計上額です。
（注４）減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しております。
（注５）資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しております。

3．関係団体等出資金の明細

第３　関係団体等出資金の明細　　（単位：千円）

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日本生協連	561,930	―――	―――	561,930
	コープ共済連	700,000	―――	―――	700,000
	コープきんき事業連合	158,000	―――	―――	158,000
	大阪府生協連合会	5,000	―――	―――	5,000
	その他	931	―――	530	401
	小計	1,425,861	―――	530	1,425,331
子会社等株式	㈱コープ大阪サービスセンター	0	―――	―――	0
	㈱コンシェルジュ	40,000	―――	―――	40,000
	㈱ハートコープいずみ	30,000	―――	―――	30,000
	㈱いずみエコロジーファーム	27,000	―――	―――	27,000
	小計	97,000	―――	―――	97,000
合計		1,522,861	―――	530	1,522,331

（注１）その他の残高は、近畿労働金庫150千円、大阪シティ信用金庫100千円、大阪信用金庫50千円、関西医療介護協同組合100千円、大阪酒販組合１千円の各出資金です。
（注２）㈱コープ大阪サービスセンターの株式は、2016年度に当生協が同社より堺中央共同購入センターの土地・建物の適格現物配当を受けたことによる株式交換、及び同社より有償減資による配当を受けたため、備忘価額１円を残しております。

4．担保権設定の状況

第４　担保権設定明細表　　（単位：千円）

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金 (㈱三菱UFJ銀行)	146,000	質権	コープ岸和田店事業用定期借地権設定契約賃料支払債務（注）	―――
合計	146,000		合計	―――

（注）コープ岸和田店の貸主との間で締結した事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。

5．引当金の明細

第５　引当金明細表　　（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	16,300	20,260	18,960	17,600
賞与引当金	244,241	238,888	244,241	238,888
退職給付引当金	550,575	252,203	274,168	528,610
建物解体費用引当金	74,500	―――	74,500	―――

（注１）貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は1,000千円、固定資産対応分は16,600千円です。
（注２）退職給付引当金の当期増加額には前払年金費用に振り替えた82,585千円が含まれております。

6．事業経費の明細

第6　事業経費明細表

（単位：千円）

科目	金　額	科目の説明
Ⅰ（人件費）		役職員等に対する費用
1 役員報酬	112,764	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職員給与	2,832,925	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定時職員給与	431,457	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退職給付費用	140,971	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 法定福利費	573,549	社会保険料の生協負担分
6 福利厚生費	142,665	職員の通勤手当、職員健康診断費用等
7 賞与引当金繰入額	216,686	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
8 派遣人件費	26,996	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約料
9 出向者戻入	△13,433	退職給付費用の出向者分戻入額
人件費合計	4,464,584	
Ⅱ（物件費）		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教育文化費	126,536	アピエ、コープ委員会、コープのえほんでスマイル等の費用
2 広報費	935,599	商品案内、組合員拡大宣伝、供給促進チラシ
3 消耗品費	982,226	店舗供給備品、ドライアイス、物流備品等の費用
4 車両運搬費	152,601	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委託運搬費	3,252,447	宅配事業の委託配送費、商品転送、カタログ事業の宅配料等の費用
6 貸倒引当金繰入額	20,260	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修繕費	378,396	システム保守費用、車以外の備品修繕費、資産管理費用
8 施設管理費	205,078	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減価償却費	2,004,875	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地代家賃	515,064	不動産の賃借料
11 リース料	1,733	事務機器の賃借料
12 水道光熱費	884,914	電気代、水道料金、ガス代等
13 保険料	20,110	商品、建物に対する火災保険料等
14 委託料	7,590,983	店舗運営委託、物流作業委託、金融機関・クレジット会社手数料の委託費用等
15 分担費	43,543	コープきんき事業連合の分担費用
16 研修採用費	72,412	役職員の募集・採用及び教育研修に要する費用
17 調査研究費	100,402	商品検査費用、開発調査、資料図書等
18 会議費	32,385	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸会費	53,364	大阪府連、日本生協連等の会費
20 渉外費	13,944	業務上必要な渉外のための費用
21 租税公課	322,802	固定資産税、控除対象外消費税等、不動産取得税、事業所税等
22 通信交通費	259,566	郵送料、電話代、データ回線等
23 雑費	15,265	寄付金及び上記のいずれにも属さない経費
物件費合計	17,984,516	
事業経費合計	22,449,100	

7．事業の種類ごとの損益の明細

第７　事業別損益計算書

（単位：千円）

科目	供給事業	福祉事業	合　計
Ⅰ　供給事業			
1 供給高	93,724,337	―――	93,724,337
2 供給原価	69,962,323	―――	69,962,323
供給剰余金	23,762,013	―――	23,762,013
Ⅱ　福祉事業			
1 福祉事業収入	―――	1,294,991	1,294,991
2 福祉事業費用	―――	1,002,589	1,002,589
福祉剰余金	―――	292,401	292,401
Ⅲ　その他事業収入			
1 共済受託収入	734,422	―――	734,422
2 太陽光発電収入	542,522	―――	542,522
3 宅配サービス料収入	523,026	―――	523,026
4 不動産賃貸収入	349,804	―――	349,804
5 保険代理収入	196,329	―――	196,329
6 その他受取手数料	387,961	―――	387,961
事業総剰余金	26,496,079	292,401	26,788,480
Ⅳ　事業経費			
1 人件費	4,414,449	50,134	4,464,584
2 物件費	17,761,967	222,549	17,984,516
3 本部管理費	△ 37,135	37,135	―――
事業剰余金	4,356,798	△ 17,418	4,339,380
Ⅴ　事業外損益			
1 事業外収益	962,718	8,212	970,931
2 事業外費用	59,267	8	59,276
経常剰余金	5,260,249	△ 9,214	5,251,035
Ⅵ　特別損益			
1 特別利益	121,058	250	121,308
2 特別損失	12,334	53	12,387
税引前当期剰余金	5,368,974	△ 9,018	5,359,955
法人税等			1,306,000
法人税等調整額			46,064
当期剰余金			4,007,891

第８　事業別事業経費明細表

（単位：千円）

科目	供給事業	福祉事業	合　計
Ⅰ（人件費）			
1 役員報酬	112,764	―――	112,764
2 職員給与	2,796,017	36,908	2,832,925
3 定時職員給与	429,818	1,638	431,457
4 退職給付費用	138,219	2,752	140,971
5 法定福利費	562,923	10,625	573,549
6 福利厚生費	141,448	1,216	142,665
7 賞与引当金繰入額	219,693	△ 3,006	216,686
8 派遣人件費	26,996	―――	26,996
9 出向者戻入	△ 13,433	―――	△ 13,433
人件費合計	4,414,449	50,134	4,464,584
Ⅱ（物件費）			
1 教育文化費	126,536	―――	126,536
2 広報費	933,643	1,956	935,599
3 消耗品費	974,324	7,901	982,226
4 車輌運搬費	142,987	9,614	152,601
5 委託運搬費	3,251,296	1,150	3,252,447
6 貸倒引当金繰入額	20,260	―――	20,260
7 修繕費	358,458	19,938	378,396
8 施設管理費	191,584	13,494	205,078
9 減価償却費	1,930,771	74,103	2,004,875
10 地代家賃	501,433	13,631	515,064
11 リース料	1,479	254	1,733
12 水道光熱費	843,576	41,337	884,914
13 保険料	18,594	1,515	20,110
14 委託料	7,588,630	2,353	7,590,983
15 分担費	43,543	―――	43,543
16 研修採用費	62,178	10,234	72,412
17 調査研究費	99,981	420	100,402
18 会議費	32,182	203	32,385
19 諸会費	52,505	858	53,364
20 渉外費	13,808	135	13,944
21 租税公課	310,607	12,195	322,802
22 通信交通費	248,581	10,985	259,566
23 雑費	15,001	264	15,265
物件費合計	17,761,967	222,549	17,984,516
事業経費合計	22,176,416	272,683	22,449,100

第９　福祉事業事業別活動計算書

（単位：千円）

事業／科目	介護保険事業										介護保険事業以外の事業			合計
	居宅介護支援	訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	通所介護	小規模多機能型・看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	福祉用具レンタル	訪問看護	特定施設入居者生活介護	小計	独自事業サービス付高齢者住宅他	独自事業特定施設入居者生活介護	小計	
Ⅰ 福祉事業収入	64,267	137,558	138,337	76,464	49,411	65,084	71,090	25,210	230,200	857,625	262,410	174,955	437,365	1,294,991
1 介護報酬収入	61,473	123,603	122,497	68,101	43,518	57,541	71,090	22,375	200,330	770,533	——	——	——	770,533
2 利用者負担収入	——	13,954	15,839	8,363	5,892	7,542	——	2,835	29,870	84,298	126,799	174,955	301,755	386,053
3 福祉供給高	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	12,905	——	12,905	12,905
4 その他事業収入	2,793	——	——	——	——	——	——	——	——	2,793	122,705	——	122,705	125,498
Ⅱ 福祉事業費用	60,105	128,891	63,821	58,050	54,715	54,620	58,499	18,350	183,630	680,686	182,341	139,562	321,903	1,002,589
1 人件費	60,019	127,483	62,960	50,559	52,487	47,894	13,963	18,242	148,664	582,275	143,663	112,986	256,649	838,925
2 物件費	85	1,408	861	7,490	2,228	6,725	5	108	34,966	53,879	30,618	26,575	57,193	111,073
3 福祉供給原価	——	——	——	——	——	——	44,530	——	——	44,530	8,059	——	8,059	52,590
福祉剰余金	4,161	8,666	74,515	18,414	△5,304	10,464	12,591	6,860	46,569	176,938	80,068	35,393	115,462	292,401
Ⅲ その他事業収入	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——
事業総剰余金	4,161	8,666	74,515	18,414	△5,304	10,464	12,591	6,860	46,569	176,938	80,068	35,393	115,462	292,401
Ⅳ 事業経費	4,999	15,881	9,289	22,024	12,321	10,978	7,981	1,761	65,329	150,567	72,465	49,651	122,116	272,683
1 人件費	2,595	5,556	5,587	3,088	1,995	2,628	2,871	1,018	9,298	34,641	8,426	7,066	15,493	50,134
2 物件費	2,403	10,325	3,701	18,936	10,325	8,349	5,109	743	56,030	115,925	64,039	42,584	106,623	222,549
（福祉事業剰余金）	△837	△7,214	65,226	△3,610	△17,626	△514	4,609	5,098	△18,759	26,371	7,603	△14,257	△6,654	19,717
3 本部管理費	1,922	4,115	4,138	2,287	1,478	1,947	2,126	754	6,887	25,659	6,241	5,234	11,476	37,135
事業剰余金	△2,760	△11,330	61,087	△5,898	△19,104	△2,461	2,482	4,344	△25,646	712	1,361	△19,491	△18,130	△17,418
Ⅴ 事業外収益	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	7,862	350	8,212	8,212
雑収入	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	7,862	350	8,212	8,212
Ⅵ 事業外費用	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	6	1	8	8
雑損失	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	6	1	8	8
経常剰余金	△2,760	△11,330	61,087	△5,898	△19,104	△2,461	2,482	4,344	△25,646	712	9,217	△19,143	△9,926	△9,214
Ⅶ 特別利益	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	250	250	250
Ⅷ 特別損失	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	53	0	53	53
税引前当期剰余金	△2,760	△11,330	61,087	△5,898	△19,104	△2,461	2,482	4,344	△25,646	712	9,163	△18,893	△9,730	△9,018
法人税等	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——
当期剰余金	△2,760	△11,330	61,087	△5,898	△19,104	△2,461	2,482	4,344	△25,646	712	9,163	△18,893	△9,730	△9,018

（注）介護保険事業以外の事業の独自事業サービス付高齢者住宅他には地域子育て支援拠点事業、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、訪問看護、サービス付高齢者住宅及びふれあい福祉センターを含んでおります。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入53,785千円、福祉事業費用の人件費38,717千円、福祉事業費用の物件費4,934千円、事業経費9,385千円、事業剰余金747千円、その他雑収入458千円、経常剰余金1,205千円です。

8．その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1）主要な資産の内容

第10　主要な資産の内容

①現金及び預金の明細　（単位：千円）

科　目	内　訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	204,862	315,611	110,748
	当座預金	829,040	1,037,880	208,840
	普通預金	12,919,000	14,886,750	1,967,750
	定期預金	15,945,135	16,635,146	690,011
	小計	29,898,038	32,875,390	2,977,351
長期預金	定期預金	446,000	446,000	―――
	小計	446,000	446,000	―――
合　計		30,344,038	33,321,390	2,977,351

②供給未収金の明細

イ．内訳（単位：千円）

内　訳	金　額
供給事業	8,470,138
合　計	8,470,138

ロ．回収状況　（単位：千円）

内　訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	9,162,931	91,906,118	92,598,911	8,470,138	91.6%
合　計	9,162,931	91,906,118	92,598,911	8,470,138	91.6%

③商品、福祉商品及び貯蔵品の明細　（単位：千円）

科　目	内　訳	金額
商品	宅配事業分	303,220
	店舗事業分	467,649
	サービス事業分	5,635
	小計	776,506
福祉商品	ふれあい福祉センター分	852
合　計		777,358
貯蔵品	商品案内等	62,372
合　計		62,372

（注１）福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されております。
（注２）コープドラッグあゆみ野は宅配事業分に含まれております。

④未収金の明細　（単位：千円）

科　目	内　訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未収金	仕入割戻未収金	138,261	173,223	34,962
	商品案内掲載料未収金	72,056	74,712	2,656
	介護報酬収入未収金	127,726	122,117	△ 5,609
	保障事業未収金	93,253	91,799	△ 1,453
	介護利用者負担収入未収金	20,953	23,703	2,750
	その他	394,598	227,562	△ 167,035
合　計		846,850	713,119	△ 133,730

⑤その他流動資産の明細　（単位：千円）

内　訳	摘　要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	いずみ共済会	20,496	17,095	△ 3,401
	出向者給与等立替	47,708	52,057	4,349
	わかやま市民生協	12,090	10,813	△ 1,277
	その他	20,269	20,652	383
前払費用等	家賃等	67,513	81,020	13,506
合　計		168,078	181,638	13,560

⑥差入保証金の明細　（単位：千円）

差入先	金額
富田林中野町事業用定期借地契約17名	196,867
西岡エンタープライズ㈲	96,250
㈲昌辰	35,140
樋川善次	27,285
その他	198,735
合計	554,277

⑦長期未収金の明細　（単位：千円）

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備考
組合員	48,127	48,306	179	特別未収金
合計	48,127	48,306	179	

⑧その他固定資産のその他の明細　（単位：千円）

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備考
㈱いずみエコロジーファームへの出向職員2名	23,000	23,000	―――	長期貸付金
その他	156,843	192,165	35,321	長期前払費用、権利金、施設負担金等
合計	179,843	215,165	35,321	

（注１）㈱いずみエコロジーファームへの出向職員２名は同社の取締役です。
（注２）権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において21,223千円の償却費を計上しております。

2）主要な負債の内容

第11　主要な負債の内容

①買掛金の明細　（単位：千円）

相手先	金額
国分西日本㈱	502,292
加藤産業㈱	421,955
マルイ食品㈱	286,969
伊藤忠食品㈱	233,268
㈱新三協食品流通センター	228,189
㈱日本アクセス	217,712
その他	4,949,240
合計	6,839,628

②未払金の明細　（単位：千円）

相手先	金額
㈱イチケン	685,410
日本電気㈱	537,602
貫野建設	88,110
その他	336,597
合計	1,647,719

③未払法人税等の明細　（単位：千円）

内訳	金額
法人税	810,602
地方法人税	83,777
住民税	108,595
事業税等	296,624
合計	1,299,599

④未払費用の明細　（単位：千円）

相手先	金額
㈱コンシェルジュ	657,168
㈱読売新聞大阪本社	205,045
間口ロジスティクス㈱	138,443
その他	1,267,775
合計	2,268,433

⑤預り金の明細　（単位：千円）

内訳	金額
出資預り金	296,049
都市ガス取次供給預り金	107,008
でんき取次供給預り金	91,152
緊急募金能登半島地震	44,658
入居者家賃等前受預り金	18,009
住民税等役職員預り金等	28,201
合計	585,080

⑥関係会社預り金の明細　　（単位：千円）

内　　訳	金　　額
㈱コンシェルジュ	1,196,777
㈱コープ大阪サービスセンター	162,231
㈱ハートコープいずみ	28,279
㈱いずみエコロジーファーム	57,369
合　　計	1,444,657

⑦その他固定負債の明細　　（単位：千円）

科　　目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
テナント預り保証金	244,975	264,299	19,324
有料老人ホーム入居者預り金	32,162	34,986	2,824
役員退職慰労金制度廃止による未払金	14,011	14,011	―――
合　　計	291,149	313,297	22,148

3）キャッシュ・フロー計算書

［間 接 法］　　（単位：千円）

Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	5,359,955
減価償却費	2,004,875
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,300
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 5,353
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 21,964
建物解体費用引当金の増減額（△は減少）	△ 74,500
前払年金費用の増減額（△は増加）	△ 82,585
受取利息及び受取配当金	△ 16,481
支払利息	699
有形固定資産売却益	△ 2,504
有形固定資産売却損	5
有形固定資産の除却損	532
無形固定資産の除却損	11,850
供給債権の増減額（△は増加）	692,793
長期未収金の増減額（△は増加）	△ 178
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 284,861
仕入債務の増減額（△は減少）	1,334,938
未収消費税等の増減額（△は増加）	△ 91,295
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 14,561
その他事業債権の増減額（△は増加）	133,878
未払費用の増減額（△は減少）	139,157
その他事業債務の増減額（△は減少）	△ 8,383
資産除去債務の増減額（△は減少）	2,712
その他	△ 308
（小　計）	9,079,717
受取利息及び受取配当金の受取額	14,602
支払利息の支払額	△ 699
法人税等の支払額	△ 1,087,676
事業活動によるキャッシュ・フロー	8,005,944
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(３カ月を超える)預入による支出	△ 15,285,906
定期預金(３カ月を超える)払戻による収入	14,095,894
有形固定資産の取得等による支出	△ 3,738,448
有形固定資産の売却等による収入	2,601
無形固定資産の取得等による支出	△ 1,057,311
関係団体等出資金の脱退による収入	530
長期貸付金の回収による収入	1,400
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,920
差入保証金の返還による収入	18,632
差入保証金の差入による支出	△ 193,154
その他の固定資産の取得による支出	△ 4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,162,246
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資預り金の増減額（△は減少）	7,106
出資金の増加による収入	1,097,157
出資金の減少による支出	△ 1,024,470
利用割戻金の支払額	△ 544,504
出資配当金の支払額	△ 63,351
子法人等からの預り金の増減額(△は減少)	471,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,357
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,787,340
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	19,352,902
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	21,140,243

（注）現金及び現金同等物の範囲

項　　目	期　首	期　末
現　金　・　預　金	29,898,038	32,875,390
預入期間が３カ月を超える定期預金	△ 10,545,135	△ 11,735,146
現 金 及 び 現 金 同 等 物	19,352,902	21,140,243

くらしに笑顔お届けします
大阪いずみ市民生活協同組合
堺市堺区南花田口町2丁2番15号
☎0120-031-001